

議案 取締役全員任期満了につき12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了いたしますので、選任を行いたいと存じます。取締役候補者については、グローバルかつ多様な視点を経営へ反映させるとともに、社会イノベーション事業のさらなる成長の実現と経営監督機能強化の観点から、次の12名（うち社外取締役候補者9名）としております。

取締役候補者一覧

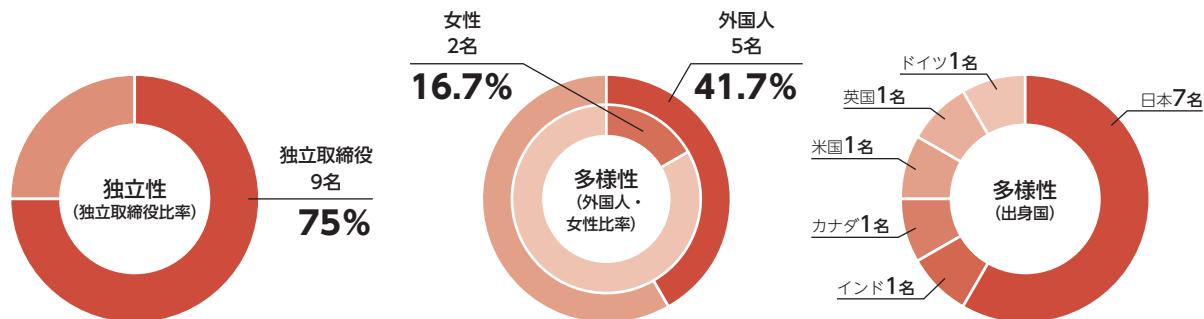
候補者番号	氏名				現在の当社における地位及び担当
1	いはら かつみ 井原 勝美	再任	社外	独立	社外取締役 取締役会議長 ■ 指名委員長 ■ 監査委員 ■ 報酬委員
2	ラヴィ・ヴェンカテイサン	再任	社外	独立	社外取締役
3	すがわら いくろう 菅原 郁郎	再任	社外	独立	社外取締役 ■ 監査委員
4	イザベル・デシャン	新任	社外	独立	—
5	ジョー・ハーラン	再任	社外	独立	社外取締役 ■ 報酬委員
6	ルイズ・ペントランド	再任	社外	独立	社外取締役
7	やまもと たかとし 山本 高稔	再任	社外	独立	社外取締役 ■ 報酬委員長
8	よしはら ひろあき 吉原 寛章	再任	社外	独立	社外取締役 ■ 指名委員 ■ 監査委員長
9	ヘルムート・ルートヴィッヒ	再任	社外	独立	社外取締役 ■ 監査委員
10	こじま けいじ 小島 啓二	再任			代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 ■ 報酬委員
11	にしやま みつあき 西山 光秋	再任			取締役 ■ 監査委員
12	ひがしはらとしあき 東原 敏昭	再任			取締役会長兼代表執行役 ■ 指名委員

社外 は社外取締役候補者を示します。

独立 は独立役員を示します。

取締役会の構成について

本総会の決議事項をご承認いただいた場合、取締役会の構成は以下のとおりとなります。



指名委員会が取締役候補者の決定に当たり考慮する事項

取締役会の規模

取締役会には、意見の多様性と効率的な運営が求められることから、取締役会の員数は、20人以下の適切な人数とする。
指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定するに際し、前項の方針に従って最適な取締役の員数を検討する。

取締役の構成

指名委員会は、取締役候補者の決定に当たり、以下の事項を考慮する。

1. 取締役会の経営監督機能及び意思決定機能の実効性を確保するため、取締役候補者の有する経験や専門知識等の多様性、社外取締役とそれ以外の取締役(執行役兼務者及び当社グループ出身の非執行取締役)の構成比等を考慮する。
2. 取締役会の継続性を保つため、新任の取締役候補者が候補者の全て或いは殆ど全てを構成することとならないよう考慮する。
3. 取締役会に新しい視点や意見が継続的にもたらされるよう、取締役候補者が当社取締役に就任してからの年数や年齢を考慮するものとする。

指名委員会は、原則として、75歳に達した者を取締役候補者とししない。但し、指名委員会が特別に認めた場合、75歳以上の者を取締役候補者とする可能性がある。また、指名委員会は、原則として、通算在任期間が10年を超える者を社外取締役候補者とししない。但し、指名委員会が特別に認めた場合、通算在任期間が10年を超える者を社外取締役候補者とする可能性があるが、この場合であっても、通算在任期間が12年を超える者を社外取締役候補者とししないものとする。

取締役の適性

指名委員会は、取締役候補者を決定する際、以下の事項を考慮するものとする。

1. 取締役候補者が、人格、識見に優れた者であること
2. 社外取締役候補者が、本ガイドラインに定める独立性の判断基準を満たすことに加え、会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であること

社外取締役の独立性の判断基準

指名委員会は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

1. 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
2. 当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
3. 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く)を受けている場合
4. 当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

出典：株式会社日立製作所 コーポレート・ガバナンス・ガイドライン 第2条から第5条
<https://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

候補者番号 1

いはら かつみ
井原 勝美 (1950年9月24日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)
 指名委員会 10日 / 10日 (100%)
 監査委員会 15日 / 15日 (100%)
 報酬委員会 7日 / 7日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役 / 取締役会議長 指名委員長 / 監査委員 / 報酬委員	6年	1,400株

略歴

1981年 5月 ソニー(株) 入社
 2005年 6月 同社取締役 代表執行役副社長
 2009年 4月 同社業務執行役員 副社長
 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役副社長
 2010年 6月 同社代表取締役社長
 2011年 6月 ソニー生命保険(株) 代表取締役社長
 2015年 4月 同社取締役会長 (2017年6月退任)
 2016年 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 取締役会長 (2017年6月退任)
 2018年 6月 当社取締役 現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わり、企業経営の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 2

Ravi Venkatesan
ラヴィ・ヴェンカテイサン (1963年1月12日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役	3年11ヵ月	600株

略歴

1999年 7月 Cummins India社 (インド) Chairman of the Board of Directors (2004年3月退任)
 2004年 1月 Microsoft India社 (インド) Chairman (2011年9月退任)
 2011年 4月 Infosys社 (インド) Independent Director (2018年5月退任、2017年4月～8月Co-Chairman)
 2013年 4月 Unitus Ventures 社 (インド) Venture Partner 現在に至る
 2015年 8月 Baroda銀行 (インド) Chairman (Non-Executive) (2018年8月退任)
 2018年 9月 UNICEF Special Representative for Young People & Innovation (2023年9月退任)
 2020年 7月 当社取締役 現在に至る
 2022年10月 Global Energy Alliance for People and Planet社 (米国) Board Chair 現在に至る

重要な兼職の状況

Global Energy Alliance for People and Planet 社 (米国) Board Chair
 Rockefeller財団 (米国) Trustee
 Unitus Ventures 社 (インド) Venture Partner

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な企業経営、デジタル分野や新興国市場でのビジネスに関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 3

すがわら いくろう

菅原 郁郎 (1957年3月6日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

監査委員会 15日 / 15日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役 / 監査委員	2年	700株

略歴

1981年 4月 通商産業省 入省
 2010年 7月 経済産業省 産業技術環境局長
 2012年 9月 経済産業省 製造産業局長
 2013年 6月 経済産業省 経済産業政策局長
 2015年 7月 経済産業事務次官
 2017年 8月 内閣官房参与 (2018年6月退任)
 2022年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

トヨタ自動車(株) 社外取締役
 富士フイルムホールディングス(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

行政機関において指導的地位を務め、行政分野等における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 4

Isabelle Deschamps

イザベル・デシャン (1970年6月11日生)

新任

社外

独立



当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
-	-	0株

略歴

1993年 5月 弁護士登録 (カナダ ケベック州)
 2003年 2月 Nestle UK社 (英国) Head of Legal and Company Secretary
 2009年11月 弁護士登録 (英国)
 2012年10月 Unilever社 (英国) Senior Vice President General Counsel Global Categories and Intellectual Property
 2017年 1月 同社 Executive Vice President, General Counsel Europe and Global E-Commerce, Digital and Privacy
 2018年 1月 Unilever社 (オランダ) Executive Vice President, General Counsel Europe and Global Foods & Refreshments
 9月 AkzoNobel社 (オランダ) Member of Executive Committee, Group General Counsel
 2021年10月 Rio Tinto社 (英国) Member of Executive Committee, Chief Legal, Governance & Corporate Affairs Officer 現在に至る

重要な兼職の状況

Rio Tinto社 (英国) Member of Executive Committee, Chief Legal, Governance & Corporate Affairs Officer

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な大企業の法務担当役員等を務め、企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野に関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 5

Joe Harlan

ジョー・ハーラン (1959年5月5日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

報酬委員会 7日 / 7日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役／報酬委員	6年	1,500株

略歴

1999年 9月 General Electric社 (米国) Vice President and Chief Financial Officer, Lighting Business
 2001年 9月 3M社 (米国) Vice President, Corporate Financial Planning and Analysis
 2002年11月 住友スリーエム(株) 代表取締役
 2004年10月 3M社 (米国) Executive Vice President, Electro and Communications Business
 2009年10月 同社Executive Vice President, Consumer and Office Business
 2011年 9月 Dow Chemical社 (米国) Executive Vice President, Performance Materials
 2012年 9月 同社Executive Vice President, Chemicals, Energy and Performance Materials
 2014年10月 同社Chief Commercial Officer and Vice Chairman, Market Business
 2015年10月 同社Vice Chairman and Chief Commercial Officer (2017年8月退任)
 2018年 6月 当社取締役 現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わり、企業経営の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 6

Louise Pentland

ルイーズ・ペントランド (1972年4月11日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役	9年	1,300株

略歴

1997年 8月 弁護士登録 (英国)
 2001年 7月 Nokia社 (フィンランド) Nokia Networks, Senior Legal Counsel
 2007年 9月 同社Vice President, Acting Chief Legal Officer and Head of IP Legal
 2008年 7月 同社Senior Vice President and Chief Legal Officer
 2009年 6月 弁護士登録 (米国ニューヨーク州)
 2011年 2月 Nokia社 (フィンランド) Executive Vice President and Chief Legal Officer (2014年5月退任)
 2015年 4月 eBay社 (米国) General Counsel, PayPal
 6月 当社取締役 現在に至る
 7月 PayPal Holdings社 (米国) Senior Vice President and Chief Legal Officer
 2016年 9月 同社Executive Vice President, Chief Business Affairs and Legal Officer
 2022年 1月 同社Executive Vice President, Senior Advisor (2022年7月退任)
 2023年 9月 Walt Disney社 (米国) Executive Vice President and Chief Counsel, Disney Park, Experiences and Products 現在に至る

重要な兼職の状況

Experian社 (アイルランド/英国) Director※
 Walt Disney社 (米国) Executive Vice President and Chief Counsel, Disney Park, Experiences and Products

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 7

やまもと たかとし
山本 高稔 (1952年10月20日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

報酬委員会 7日 / 7日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役／報酬委員長	8年	14,900株

略歴

1975年 4月 榊野村総合研究所 入社
 1989年 4月 モルガン・スタンレー証券会社 入社
 1995年12月 同社マネージングディレクター
 1999年 6月 同社東京支店マネージングディレクター兼副会長
 2005年 7月 UBS証券会社 マネージングディレクター兼副会長
 2009年 6月 カシオ計算機(株) 常務取締役
 2011年 6月 同社顧問 (2012年6月退任)
 2016年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

(株)村田製作所 社外取締役

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 8

よしはら ひろあき
吉原 寛章 (1957年2月9日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

指名委員会 10日 / 10日 (100%)

監査委員会 15日 / 15日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役／指名委員／監査委員長	10年	3,600株

略歴

1978年11月 Peat Marwick Mitchell & Co. 入所
 1996年 7月 KPMG LLP, National Managing Partner, the Pacific Rim Practice
 1997年10月 同社Board Member
 2003年10月 KPMG International, Vice Chairman and Global Managing Partner (2007年4月退任)
 2014年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

HOYA(株) 社外取締役

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 9

Helmuth Ludwig

ヘルムート・ルートヴィヒ (1962年9月19日生)

再任

社外

独立



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

監査委員会 15日 / 15日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役 / 監査委員	3年11ヵ月	5,400株

略歴

2001年 6月 Siemens社 (ドイツ) President, Software and System House Division
 2002年 8月 同社President, Systems Engineering Division, Automation and Drives Group
 2007年 8月 Siemens PLM Software社 (米国) President
 2010年10月 Siemens社 (米国) Global Head of Communications, Industry Automation
 2011年10月 Siemens Industry社 (米国) President and CEO, Industry Sector, North America
 2014年10月 Siemens社 (米国) Executive Vice President and Chief Digital Officer, Digital Factory Division, Product Lifecycle Management
 2016年10月 Siemens社 (ドイツ) Chief Information Officer (2019年12月退任)
 2020年 1月 Southern Methodist大学 (米国) Professor of Practice in Strategy and Entrepreneurship, Cox School of Business 現在に至る
 2020年 7月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

Southern Methodist大学 (米国) Professor of Practice in Strategy and Entrepreneurship, Cox School of Business
 Bridgepoint社 (米国) Senior Advisor

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な企業経営やデジタル分野に関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 10

こじま けいじ

小島 啓二 (1956年10月9日生)

再任



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

報酬委員会 7日 / 7日 (100%)

当社における地位及び担当	当社株式所有数
代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 / 報酬委員	113,900株

略歴

1982年 4月 当社入社
 2011年 4月 研究開発本部日立研究所長
 2012年 4月 執行役常務
 2016年 4月 執行役専務
 2018年 4月 代表執行役 執行役副社長
 2021年 6月 代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役
 2022年 4月 代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 現在に至る

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社及びグループ会社で研究開発及びデジタル事業の経営に携わり、Lumadaのグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2021年6月から執行役社長兼COOとして、2022年4月からは執行役社長兼CEOとして当社経営を担っております。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号 11

にしやま みつあき

西山 光秋 (1956年9月25日生)

再任



2023年度における出席状況

取締役会 7日 / 7日 (100%)

監査委員会 9日 / 9日 (100%)

当社における地位及び担当

当社株式所有数

取締役／監査委員

26,660株

略歴

1979年 4月 当社入社
 2008年 4月 財務一部長
 2011年 4月 日立電線(株)執行役
 2012年 6月 同社取締役兼執行役
 2013年 4月 同社取締役兼執行役常務
 7月 日立金属(株) (現(株)プロテリアル) 取締役兼執行役常務
 2014年 4月 同社執行役常務 (2015年3月退任)
 2015年 4月 当社執行役常務
 2016年 4月 当社代表執行役 執行役専務
 2020年 4月 日立金属(株) 代表執行役 執行役会長兼CEO
 6月 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO
 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役
 2023年 1月 (株)プロテリアル 代表取締役 会長執行役員 (2023年3月退任)
 2023年 4月 当社嘱託
 6月 当社取締役 現在に至る

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社及びグループ会社等で経理・財務等の業務や経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの豊富な経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することにより、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号 12

ひがしはら としあき

東原 敏昭 (1955年2月16日生)

再任



2023年度における出席状況

取締役会 9日 / 9日 (100%)

指名委員会 10日 / 10日 (100%)

当社における地位及び担当

当社株式所有数

取締役会長兼代表執行役／指名委員

208,200株

略歴

1977年 4月 当社入社
 2007年 4月 執行役常務
 2008年 4月 Hitachi Power Europe社President
 2010年 4月 (株)日立プラントテクノロジー 代表執行役 執行役社長
 6月 同社代表取締役 取締役社長
 2011年 4月 当社執行役常務
 2013年 4月 執行役専務
 2014年 4月 代表執行役 執行役社長兼COO
 6月 代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役
 2016年 4月 代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役
 2021年 5月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役
 2021年 6月 代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役
 2022年 4月 取締役会長兼代表執行役 現在に至る

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社及びグループ会社で社会インフラ事業や電カシステム事業等の幅広い分野の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2014年4月から執行役社長、2021年5月から執行役会長兼執行役社長、同年6月から執行役会長として当社経営を担い、2022年4月からは取締役会長を務めています。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。

- (注) (1) 各氏の取締役会及び各委員会への出席状況は、在任期間中の開催日数に基づきます。
- (2) 井原勝美、ラヴィ・ヴェンカテイサン、菅原郁郎、イザベル・デシャン、ジョー・ハーラン、ルイズ・ペントランド、山本高稔、吉原寛章及びヘルムート・ルートヴィッヒの各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。また、当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役候補者全員を独立役員として届け出しています。
- (3) 当社は、井原勝美、ラヴィ・ヴェンカテイサン、菅原郁郎、ジョー・ハーラン、ルイズ・ペントランド、山本高稔、吉原寛章、ヘルムート・ルートヴィッヒ及び西山光秋の各氏との間で、会社法第423条第1項の責任の限度を同法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とする責任限定契約を締結しており、本総会において各氏の再任が承認された場合、各氏との間で同契約を継続する予定です。また、イザベル・デシャン氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を新たに締結する予定です。
- (4) 当社は、イザベル・デシャン氏を除く取締役候補者各氏が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の内容は、事業報告「会社役員に関する事項 役員等賠償責任保険契約の概要」に記載の通りです。取締役候補者各氏の選任が承認された場合、イザベル・デシャン氏を除く各氏は引き続き当該保険契約の被保険者となり、イザベル・デシャン氏も新たに被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を各氏の任期途中に同様の内容で更新することを予定しています。
- (5) 吉原寛章氏は、2008年9月から2012年3月までの間、当社の海外子会社において業務を執行しない取締役（日本における社外取締役と同種のもの）に就任していました。
- (6) 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。
指名委員会：井原勝美（委員長）、吉原寛章、東原敏昭
監査委員会：吉原寛章（委員長）、井原勝美、菅原郁郎、ヘルムート・ルートヴィッヒ、西山光秋
報酬委員会：山本高稔（委員長）、井原勝美、ジョー・ハーラン、小島啓二
- (7) ラヴィ・ヴェンカテイサン氏がVenture Partnerを務めるUnitus Ventures社、イザベル・デシャン氏がMember of Executive Committee, Chief Legal, Governance & Corporate Affairs Officerを務めるRio Tinto社、ルイズ・ペントランド氏がExecutive Vice President and Chief Counsel, Disney Park, Experiences and Productsを務めるWalt Disney社及びヘルムート・ルートヴィッヒ氏がProfessor of Practiceを務めるSouthern Methodist大学、Senior Advisorを務めるBridgpoint社と、当社との間には、取引関係はありません。
- (8) イザベル・デシャン氏が2021年9月までMember of Executive Committee, Group General Counselを務めていたAkzoNobel社、ルイズ・ペントランド氏が2022年7月までExecutive Vice President, Senior Advisorを務めていたPayPal Holdings社及びヘルムート・ルートヴィッヒ氏が2019年12月までChief Information Officerを務めていたSiemens社と、当社との間には、両社の連結売上高の1%を超える取引関係はありません。
- (9) イザベル・デシャン氏及びルイズ・ペントランド氏と、当社との間には、法律その他の専門業務等に関する契約関係はありません。吉原寛章氏は、2007年4月までKPMG InternationalのVice Chairman and Global Managing Partnerを務めておりましたが、当社の会計監査人はKPMGグループに属していません。また、同氏と、当社との間には、会計その他の専門業務又はコンサルティング業務等に関する契約関係はありません。
- (10) 各候補者の重要な兼職の状況における※印は、各外国法人において、日本における社外取締役と同種のものに兼職していることを示します。

以 上